一般質問

9月定例会では9名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにただすもので、下の表のとおり質問を行いました。詳しくは12月上旬に発行予定の本会議録を図書館等でご覧ください。

大石　和久	○安全・安心のまちづくり（防犯のまちづくりについて、学校の安全について）○広町緑地について
伊藤　玲子	○墓地開発について○緑保全について○教育行政の諸問題
岡田　和則	○大船のまちづくりについて
千　　一	○統合教育について○高齢者、障害児者についての制度の周知の徹底○ヘルパー研修のその後について○鎌倉駅の構造について○市外から来られる観光客のゴミ問題
児島　　晃	○ごみ問題について○商工業振興策について○世界遺産登録について○健康問題について○総合計画・基本計画について
吉岡　和江	○高齢者福祉の充実について○深沢のまちづくりについて
松尾　　崇	○行財政改革について
小田嶋敏浩	○平和都市宣言及び市民憲章の精神を生かした、平和を希求するまちをめざすことについて
森川　千鶴	○福祉の諸問題について○防災の諸問題について○自治基本条例について

安全安心のまちづくり　広町緑地について
大石和久　議員

質問…鎌倉市内における犯罪発生状況をどのように認識しているのか。また、防犯の視点から警察・市民・地域・行政との連携強化についての見解を聞きたい。

市長…市民の方が安全に、安心して暮らせるまちづくりは、大変重要な課題だと認識をしており、警察・関係団体・地域住民・市が連携を強化し、役割を担っていくことが、大変重要であると考えている。

質問…警察に比べ、住民に近い存在である市は、その特性を生かし、積極的なコーディネーター役を果たすことが必要だと考えるが、市の今後の対応を聞きたい。

部長…昨年十一月に、安全・安心のまちづくりを推進するため、鎌倉・大船両警察署の呼びかけで、自治会・防犯関係団体・市等が出席し、連絡会議を開催した。犯罪抑制には防犯意識の向上・防犯環境の整備・治安活動の強化等それぞれが連携し、進める必要がある。

質問…交番設置などの警察関連要望は、どのように取り上げ、県に対し提出していくのか。

助役…市政情報相談課が窓口となり、県へ情報提供をしている。交番設置やパトロール強化についても、各警察署、県に要望していきたい。

質問…県知事が来年度、安全条例制定を目指すとしている。市としても安全条例制定を検討してほしいが、いかがか。

助役…県の策定状況を見守るとともに、他市の安全条例の目的や内容、効果を研究し、前向きに検討していきたい。

質問…《広町緑地について》昨年十月に発表された百十五億円を上限とした買い取り金額の算定根拠は何か。

部長…最近用地買収した中で、常盤山の事例を参考に、土地の下落率などを勘案し、市有財産評価審査会に諮問する際の方法を参考に算定した。

質問…県の支援金の関係で、県は山一の特別清算のことを問題にしていないのか。

部長…特別清算のことや都市林へ協力する旨の文書が提出されたことは報告している。県は商法上の手続きを踏まえれば特段問題ないとしている。

質問…事業者との交渉経過や財源の内訳を市民によく説明し、粛々と進めることを強要する。

市長…昨年十月に発表された百十五億円を上限とした買い取り金額の算定根拠は、土地の下落率などを勘案し、市有財産評価審査会に諮問する際の方法を参考に算定した。

質問…県の支援金の関係で、県は山一の特別清算のことを問題にしていないのか。

部長…特別清算のことや都市林へ協力する旨の文書が提出されたことは報告している。県は商法上の手続きを踏まえれば特段問題ないとしている。

質問…事業者との交渉経過や財源の内訳を市民によく説明し、粛々と進めることを強要する。

市長…《広町緑地について》昨年十月に発表された百十五億円を上限とした買い取り金額の算定根拠は何か。

部長…最近用地買収した中で、常盤山の事例を参考に、土地の下落率などを勘案し、市有財産評価審査会に諮問する際の方法を参考に算定した。

質問…県の支援金の関係で、県は山一の特別清算のことを問題にしていないのか。

部長…特別清算のことや都市林へ協力する旨の文書が提出されたことは報告している。県は商法上の手続きを踏まえれば特段問題ないとしている。

質問…事業者との交渉経過や財源の内訳を市民によく説明し、粛々と進めることを強要する。

市長…《広町緑地について》昨年十月に発表された百十五億円を上限とした買い取り金額の算定根拠は何か。

部長…最近用地買収した中で、常盤山の事例を参考に、土地の下落率などを勘案し、市有財産評価審査会に諮問する際の方法を参考に算定した。

質問…県の支援金の関係で、県は山一の特別清算のことを問題にしていないのか。

部長…特別清算のことや都市林へ協力する旨の文書が提出されたことは報告している。県は商法上の手続きを踏まえれば特段問題ないとしている。

質問…事業者との交渉経過や財源の内訳を市民によく説明し、粛々と進めることを強要する。

墓地開発と教育行政の諸問題
伊藤玲子　議員

質問…《墓地開発について》浄明寺町内の墓地開発について、住民説明会が終わっておらず、周辺住民から要望が出ていた墓参時の交通整理等の配慮についても話し合いがされていなかったのに、なぜ県からの墓地等経営許可申請に係る照会に回答したのか。

部長…保健所へは議員が指摘した項目などを付記し回答した。保健所も申請者に対し、住民との話し合いを指導したと認識している。

質問…説明会が終わっていない現状を承知しながら、文書で回答したからよしとするのは問題だ。また、県から許可が下りた時、なぜすぐに待ってもいたという段階で、どのような規定で、どのような基準で、性に関する科学的知識を理解させるとともに、児童生徒が健全な発育発達を持ち、これに基づいた望ましい行動が行えるようにすることを目標としている。

質問…性教育の年間指導計画及び指導案は、教育委員会へ報告が義務付けられていない。

教育長…義務付けられていない。

質問…ある教諭の平成十三年の記録「実践・養護教諭のかかわりから給食学習の課題に迫る」に、生殖としての性交や受精を避けるふれあいの性交、同性愛等があることを伝えたとある。小学校四年生にここまで教える必要があるのか。

教育長…性教育は、学習指導要領にある内容に沿ってやっていくことが重要と思っている。

質問…ためらいとはばかりがあるが、行き過ぎた性教育を改善するためにこの質問をする。

まず、性教育についての指導は、学習指導要領と文部科学省が定める規定で、どのような扱いになっているのか。

教育長…児童生徒の発達に応じ、性に関する科学的知識を理解させるとともに、児童生徒が健全な発育発達を持ち、これに基づいた望ましい行動が行えるようにすることを目標としている。

質問…性教育の年間指導計画及び指導案は、教育委員会へ報告が義務付けられていない。

教育長…義務付けられていない。

質問…ある教諭の平成十三年の記録「実践・養護教諭のかかわりから給食学習の課題に迫る」に、生殖としての性交や受精を避けるふれあいの性交、同性愛等があることを伝えたとある。小学校四年生にここまで教える必要があるのか。

教育長…性教育は、学習指導要領にある内容に沿ってやっていくことが重要と思っている。

大船のまちづくり
岡田和則　議員

質問…昌運工作所跡地に三階建てのホームセンターを中心にした複合施設の計画があると聞くが概要について尋ねたい。

部長…ホームセンター、スーパー、飲食店が入る複合商業店舗で延べ床面積は四万七千平方メートル、千八百台の駐車場を設ける計画で、事業者と協議中である。

質問…大船工業技術高校の跡地利用はグランドを要望していたがどうなっているのか。

部長…引き続き県と協議を行っていきたい。

質問…ナスステンレスが用地の一部を売却したいと言っている。今後の予定はどうか。

部長…約四分の一を売却したと聞いているが土地利用について、具体的な申請手続きはまだ受けていない。

質問…大船駅西口駅前整備の二十六の短期的方策について、年次計画、財政計画のセット論で答えていただきたい。

部長…二十六の方策は、事業として財政も含め、実施が可能と判断したその時点で具体的スケジュールを示したい。

質問…大船駅西口整備計画案の実施時期についてはどうか。

部長…なるべく早くに示したい。

質問…市長の考え方を聞きたい。

市長…二十六の方策を最終的につめている段階で、できるところからやっていきたい。また、西口整備計画はできるだけ早く結論を出していきたい。

質問…大船駅の乗降客は一日十七万人。北口が出来る場合は北口利用者が三割、既存利用口利用者が七割。駅の改良計画についてどう考えるか。

部長…現在の計画以外で利用者の利便性向上を図るため、引き続きJRと協議していく。

質問…鎌倉女子大学図書館と本の新しいまちづくりの基本計画案見直しの基本的考えは。

部長…案を基に、現在の社会状況や行政環境あるいは旧国鉄清算事業団用地の取得状況をとらえ、市街地整備の方針、導入機能の検討等に市民参画を得て、十五年度中に実現性の高い計画に確定していく。

質問…藤沢市側の村岡新駅について、藤沢市の状況及び本市の新駅に対する考え方は。

部長…藤沢市は新駅構想を行政計画にするための作業中であり、本市は新駅をいったんわきに置き、見直しを進めたい。

質問…JR大船工場は十七年度で廃止と聞いた。大きな変化である。今後、十分な調査や状況把握が大切だ。市はJRと協議していくか。

部長…JR社宅の一部廃止や工場の廃止については、JRの跡地利用の意向を踏まえ、協議することを確認している。

質問…深沢地域のまちづくりは、全市的な中での位置付けが非常に大事であり、市民要望や議会との協議、JR大船工場廃止の方針という大きな変化の中での関係機関との協議を深め、本市にとって大事なまちづくりを進めてほしい。

市長…有し、引き続き広町の緑地保全について、本市に全面的に協力することが確認されたため、市としては広町緑地の都市林整備の基本的方向性に変更がなく、公有地化などの事務手続きを進めたいとの報告を受けた。

◇鎌倉市土地開発公社の業務代行について

（仮称）鎌倉広町緑地用地の取得について、鎌倉市土地開発公社に業務代行させようとするもので、買収しようとする土地は、腰越字至ケ谷八一番ほか百三筆で買収面積は、公簿で、二十万八千十八・一〇平方メートル、買収価格は一平方メートル当たり、三万七百円で、総額六十三億八千六百十五万五千三百六十三円となる。土地買収については、九月四日に山一土地株式会社、戸田建設株式会社及び株式会社間組との間で土地売買契約を締結したとの報告を受けた。

市政の重点課題と基本構想
児島　晃　議員

質問…北海道の滝川市と砂川市の生ごみバイオガス化の施設を視察したが、電力も得ることができ、生ごみ処理の良策の感を得た。市としてどんな方針を持っているか。

部長…非常に強い関心を持っている。全国的な状況を見ながら、生ごみのバイオガス化も含めて資源化施設の検討を進めていく。

質問…深刻な地域経済の振興を図ることは、人間性豊かな地域社会をつくることと一体の課題である。事業者と地域住民が力を合わせあう関係づくりができるよう、市が積極的にバックアップすべきである。

部長…商工業振興には消費者のニーズの把握、地域住民のコンセンサスを得ることが重要。事業者、地域住民との懇談の場の設置を検討したい。

質問…世界遺産登録推進の体制を強化すべきである。また、池子米軍住宅増築予定地は、朝夷奈切通しや古都保存法の関係で歴史風土審議会が「保存地域」にすべきであるとしている。米軍住宅増築を見合わせるよう政府に意見を言うべきである。

市長…必要な時期に体制強化を図る。バッファーゾーンは学術的に検討されると思う。政府への意見の問題については、ご意見として承っておく。

質問…神奈川県の児童の体力・運動能力は全国平均以下である。反復横跳びなどは、十一歳まで、男子の県平均値が女子の全国平均値を下回っている。肥満児が最近三十年間で二倍から三倍になっており、虫歯は七六％の児童にあり、未処置が三四％。学力同様、体力増強も大切。見解を聞きたい。

教育長…スポーツや外遊びに不可欠な時間、空間、仲間の三要素が減少している。体力は、健康はもとより、意欲や気力にもかかわる問題。保護者や教員の啓発、指導の充実に努めていきたい。

質問…第四次総合計画策定に当たって、重要課題をはっきりさせるとともに、市民参加、職員参加で策定を図ることが重要である。

市長…市民一〇〇人会議などで議論を重ね、内容を深めるとともに具体策を探り、本市の今後の展望を開いていきたい。

高齢者福祉充実・深沢のまちづくりについて
吉岡和江　議員

質問…二月定例会で報告があった今泉市営住宅跡地への特養建設を先送りしたのはなぜ。

部長…稲村ガ崎四丁目用地における福祉施設の整備計画は、平成十八年度以降だったが、隣接する共同住宅の建設や起債の活用期限の問題から、十七、十八年度の二カ年で建設し、十九年度に開所する計画が決まった。このため、今泉は、実施計画上及び財政上の理由から困難と考えた。

質問…配食サービスや紙おむつ支給事業などの予算を削り、在宅介護の条件は不十分、また、特養などの施設不足は深刻で、十九年度までの整備目標に二百五十床不足している。このような状況で、財政上の問題から今泉の特養建設を先送りしたのは問題だ。建設に伴う市の負担は、一カ所当たり約一億一千三百万円なので同時進行で建設できないのか。

市長…やらなければならないことは山ほどあるので、緊急性等を考慮した中で、今泉は八年度以降できるだけ早い時期に建設を目指したい。

質問…平成八年策定の深沢地域の新しいまちづくりの基本計画案見直しの基本的考えは。

部長…案を基に、現在の社会状況や行政環境あるいは旧国鉄清算事業団用地の取得状況をとらえ、市街地整備の方針、導入機能の検討等に市民参画を得て、十五年度中に実現性の高い計画に確定していく。

質問…藤沢市側の村岡新駅について、藤沢市の状況及び本市の新駅に対する考え方は。

部長…藤沢市は新駅構想を行政計画にするための作業中であり、本市は新駅をいったんわきに置き、見直しを進めたい。

質問…JR大船工場は十七年度で廃止と聞いた。大きな変化である。今後、十分な調査や状況把握が大切だ。市はJRと協議していくか。

部長…JR社宅の一部廃止や工場の廃止については、JRの跡地利用の意向を踏まえ、協議することを確認している。

質問…深沢地域のまちづくりは、全市的な中での位置付けが非常に大事であり、市民要望や議会との協議、JR大船工場廃止の方針という大きな変化の中での関係機関との協議を深め、本市にとって大事なまちづくりを進めてほしい。

市長…有し、引き続き広町の緑地保全について、本市に全面的に協力することが確認されたため、市としては広町緑地の都市林整備の基本的方向性に変更がなく、公有地化などの事務手続きを進めたいとの報告を受けた。

◇鎌倉市土地開発公社の業務代行について

（仮称）鎌倉広町緑地用地の取得について、鎌倉市土地開発公社に業務代行させようとするもので、買収しようとする土地は、腰越字至ケ谷八一番ほか百三筆で買収面積は、公簿で、二十万八千十八・一〇平方メートル、買収価格は一平方メートル当たり、三万七百円で、総額六十三億八千六百十五万五千三百六十三円となる。土地買収については、九月四日に山一土地株式会社、戸田建設株式会社及び株式会社間組との間で土地売買契約を締結したとの報告を受けた。

8月28日に行われた総合防災訓練の様子

福祉と防災の諸問題と自治基本条例の制定
森川千鶴　議員

質問…今泉市営住宅跡地への福祉施設建設が先送りになるとのことだが、岩瀬中学校区にはデイサービスもないので、せめて単独施設として早期に整備できないのか。

部長…デイサービスだけというのは難しい。

質問…外出支援サービスは今年条件が緩和され利用が増えているが、平日だけでなく、土・日の利用もできないか。

部長…土・日の利用についても今後検討していく。

質問…生きがい活動支援として、高浜市では地域住民が主体となって宅老所を運営している。本市でも地域に元気の出る居場所づくりを推進できないか。

部長…高齢者の居場所づくりとして、ミニコミュニティーの視点で検討していく。

質問…国が東海地震の防災計画を見直し、注意情報を早期に提供するとしたが、本市の地域防災計画の見直しと市民への周知が必要ではないか。

部長…早急に地域防災計画の根本的見直しを行い、市民への周知にも努める。

質問…在宅の高齢者や障害者など災害弱者の把握と避難時の受け入れ施設はどうなっているのか。

部長…災害弱者リストを作成し、広報でも情報を集めている。

質問…今泉市営住宅跡地への福祉施設建設が先送りになるとのことだが、岩瀬中学校区にはデイサービスもないので、せめて単独施設として早期に整備できないのか。

部長…デイサービスだけというのは難しい。

質問…外出支援サービスは今年条件が緩和され利用が増えているが、平日だけでなく、土・日の利用もできないか。

部長…土・日の利用についても今後検討していく。

質問…生きがい活動支援として、高浜市では地域住民が主体となって宅老所を運営している。本市でも地域に元気の出る居場所づくりを推進できないか。

部長…高齢者の居場所づくりとして、ミニコミュニティーの視点で検討していく。

質問…国が東海地震の防災計画を見直し、注意情報を早期に提供するとしたが、本市の地域防災計画の見直しと市民への周知が必要ではないか。

部長…早急に地域防災計画の根本的見直しを行い、市民への周知にも努める。

質問…在宅の高齢者や障害者など災害弱者の把握と避難時の受け入れ施設はどうなっているのか。

部長…災害弱者リストを作成し、広報でも情報を集めている。

行財政改革について
松尾　崇　議員

質問…市長は選挙公約で「地方分権による独自の政策で、市民の税負担を軽減します」とうたっている。これは税金を下げることだと思うがどうか。

市長…いろんな情勢の中で今回ご提案をさせていただいた。

質問…住民の行政に対するニーズが多様化、高度化する中で、さまざまな経験や専門を持った人を行政に取り入れるために、採用時の学歴や年齢を撤廃すべきと考えるが。

部長…高齢者、障害者の福祉制度はせっかく自分に合ったものがあっても、本人がその制度を知らないため、利用ができなかった場合も少なくない。鎌倉ばかりでなく、日本全体が制度を知っている方だけ利用できるというのが日本の福祉状況である。アメリカなどでは個人々々にワーカーがつき、その人の希望する制度や合った制度を教えてくれるので十分に制度が利用できる。市はどう考えているのか。

部長…最終的には年齢にとらわれない能力のある人物を採用していきたいと考えている。当面は、年齢枠を少し緩めて幅を広げた採用形態が必要になる。学歴については、試験の内容と関係があるので、当面は現状のままでいく。

質問…現在、いろいろな不祥事の中で、議員の口利きに対する関心が高くなってきている。鎌倉市の職員が議員等から要望・依頼・提言などを受けた場合、どういう対応をとっているのか。

部長…文書によるものは、文書でもって回答し、口頭によるものは、その都度判断をして対応している。

質問…その都度の判断というのがグレーゾーンになる。公式に記録を残して情報を共有し、それを公開請求の対象とすべきだと思うがどうか。

部長…やはりその都度判断して、必要なものは記録にとどめるやり方が一番現実的と考える。

質問…鳥取県、高知県、佐賀市などではそういった制度を導入している。口利き政治を、どこかで断ち切っていかなければならない。前向きに、情報を記録して公開していくことを考えてほしい。

部長…繰り返しの答弁になるが、やはり現実的な対応は図らざるを得ないと考える。

憲法九条に則して平和を希求する市政を
小田嶋敏浩　議員

質問…国連憲章の「平和のルール」に基づいて平和を築いていこうという世界的な動きの中で、米英政府は国連憲章を無視してイラク攻撃を強行した。その後の軍事占領に対してイラク国民は、米英の統治に抗議し、軍や国連関係機関にもテロや襲撃を繰り返している。このような状況にあって日本政府は、アメリカの求めに応じて自衛隊をイラク支援に送ろうとしている。

鎌倉市は、平和都市宣言、市民憲章の精神を生かした平和を希求するまちづくりを目指しているのに、八月十三日から自衛官募集の横断幕を掲示したことはこれに相反し、整合性のない取り組みである。見解を伺いたい。

市長…自衛官募集の横断幕掲示は、地方自治法施行令に定められた法定受託事務であり、平和都市宣言の趣旨を逸脱するものではないと理解している。

質問…地方自治体の本旨は、市民の生命、財産を守ることである。政府は自衛隊を戦闘のない地域へ派遣するためにイラクへ調査団を送ろうとしている。しかし、安全と断定できる地域は、軍事占領に関係ない国連の事務行為さえも攻撃の対象となっている事態からしてもあり得ない状況である。市民の命にかかわる問題であるからこそ、法定受託事務だから問題ないとする考えは誤りである。

市長…イラクへの自衛隊支援法の発動に関しては極めて慎重に対処すべきだと考えている。自衛官募集については、災害救援活動等、万が一の場合にお世話になることからも引き続き行うべきと考える。

質問…鎌倉市が平和都市宣言などの精神にのっとって、募集業務を凍結し、イラクへの自衛隊派遣反対を表明することは、市民の暮らし、命を守るという地方自治の本旨にかなうものである。ところが、政府は武力攻撃を否定した憲法九条に反して自衛官のみならず、日本国民をも総動員し、アメリカが引き起こす先制攻撃の戦争へと自治体の自治権を奪ってまでも駆り立てようとしているのである。憲法に則して、平和を希求する市政確立を強く求めるものである。

仲間の声援を受けてみんな一生懸命！（今年の陸上記録大会の様子）

全員協議会を開催

（仮称）鎌倉広町緑地については、市と腰越・広町地区開発整備事業共同事業体の山一土地株式会社、株式会社間組、戸田建設株式会社との間で緑地保全に関する基本的方向性がまとまったとの報告を昨年受けていたが、八月十一日及び十月二日に、議会全員協議会を開催し、市から今後の事務手続きについて次のような報告を受けた。

◇山一土地株式会社の特別清算に伴なう広町緑地の都市林整備について

市は山一土地株式会社から、解散による特別清算の報告を受けた。裁判所の監督の下、清算人と債権者との間で協議、調整を図りながら、資産の処分を行うことになるが清算人から、保有資産の処分権は山一土地が保有し、引き続き広町の緑地保全を図っていきたい。

質問…災害時のペット対策が不十分だが、検討したのか。

部長…大変切実な問題なので、早急に対策を研究していく。

質問…あらゆる防災対策を統括管理できる危機管理担当監設置と組織の整備を望む。

市長…必要なので検討していく。

質問…まちづくりの指針である自治基本条例の制定に、市民参加手法で取り組めないか。

市長…市民参加で制定していく。